

今日のトピック 新型肺炎の拡大懸念で急落した株式市場 新型肺炎の拡大ペースと経済への影響を見極めるタイミング

ポイント1 急落した海外株式市場 新型肺炎の感染拡大を懸念

- 2月24日の海外市場は、新型肺炎の拡大懸念で大きく下落しました。NYダウは前日比1,000ドル以上下落して、▲3.6%の2万7,960.80ドルで引けた他、欧州のストックス600指数も▲3.8%下落しました。欧米市場は堅調な10-12月期企業業績、今後の景気回復期待や緩和的な金融政策を反映して先週半ばまで過去最高値をつけましたが、新型肺炎への警戒心が薄かったことも昨日の下落幅を大きくしたと考えられます。

【主要株価指数の騰落率】

指数	年/月/日 国・地域	2020/2/17	2020/2/21	直近日	騰落率 (%)	
		①	②	③	③÷①	③÷②
NYダウ平均株価	米国	29,398.08	28,992.41	27,960.80	▲ 4.9	▲ 3.6
S&P500指数	米国	3,380.16	3,337.75	3,225.89	▲ 4.6	▲ 3.4
NASDAQ総合指数	米国	9,731.18	9,576.59	9,221.28	▲ 5.2	▲ 3.7
ストックス600指数	欧州	431.98	428.07	411.86	▲ 4.7	▲ 3.8
FTSEイタリア全株指数	イタリア	27,294.70	26,915.99	25,434.49	▲ 6.8	▲ 5.5
上海総合指数	中国	2,983.62	3,039.67	3,031.23	1.6	▲ 0.3
韓国総合株価指数	韓国	2,242.17	2,162.84	2,079.04	▲ 7.3	▲ 3.9
日経平均株価	日本	23,523.24	23,386.74	22,686.23	▲ 3.6	▲ 3.0

(注) 直近日は日経平均株価が2月25日(10時23分現在)、その他の指数は2月24日。米国は17日が休日のため、前営業日の株価。NYダウ平均株価は米ドル、日経平均株価は円、その他はポイント。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



ポイント2 中国外で新型コロナウイルスの感染が拡大中 中国は感染者数が減少し経済対策も

- 昨日の相場調整は新型コロナウイルスの感染が中国外の国・地域へ広がってきたことが要因です。特に、韓国、イタリア、イランで感染者数が急増しています。また、中東諸国でも感染が拡大しています。
- 現時点では新型コロナウイルスに対する治療法が確立しておらず、感染者数の増加を抑えるには患者の隔離が最も有効とされています。これが大規模に行われれば、経済活動が減速しかねず、株式市場への影響は避けられないとの見方が広がりました。
- なお、新型コロナウイルスの発端となった中国では、湖北省の基準変更の影響を除くと、2月の初旬に新規感染者数の増加がピークを打った形になっています。また、中国政府は感染拡大の封じ込めの他、経済活動が極度に落ち込まないように、財政政策と金融政策を積極的に活用する方針を明確にしています。今後、中国外でも、感染が拡大すれば、各国・地域で景気刺激政策が取られると見込まれます。

今後の展開 新型コロナウイルスの拡大ペースと経済への影響を見極めるタイミング

- 2002年から03年にかけて流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）の例では、隔離によって収束が図られた結果、02年11月に発症した後、03年7月に終息しました。SARSは感染者の合計が約8,000人だったのに対し、今回の新型コロナウイルスは既に感染者数がほぼその10倍となっている他、中国外での感染者数の拡大が加速しつつあります。一方、事態が深刻な故に各国の専門家が有効な治療法の確立に努めています。もし治療法が見つければ、市場のセンチメントは大きく転換する可能性があります。
- 今後は、中国で人の移動の制限が徐々に解除される中で感染者数が増加しないか、中国外での感染者数の拡大が加速しないか、治療法の確立が進むか等について注意をもって観察する必要があります。

ここも
チェック!

2020年2月21日 新型コロナウイルスの影響と新興国通貨の動向
2020年2月20日 アジア・トーク「新型コロナウイルスに直面した中国と企業債務」

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。